

価格転嫁を昇給に結びつけるには ～失敗を成功のもとににするために～

全国グラビア協同組合連合会

会長 田口 薫



現在、政府総がかりで価格転嫁を進め、社員の所得を引き上げようとしていますが、当業界ではその成果が十分上がっていないように感じます。日本人は外国人に比べ、周りを気にします。子供の時から空気を読んで、一人抜け駆けせず、村八分にならないように行動する癖がついているのか、他社より高い値段を出したがらない。「お宅だけが高い」、または「どこも値上げを出してこないので一番初めがお宅だ」と言わると気になる。そこにつけて現在のようになってしまったのです。その結果、設備投資も賃金引き上げもできないでいます。

グラビア印刷機は国内で1400台ありますが、新台は年15～20台しか売れません。これでは全部に入れ替わるのに70年もかかっていますが、それで良いのでしょうか？ 日立も東芝も印刷機業界から撤退しました。お客様の言われることを忠実に守って安値で我慢していると、新人も雇えず、人と機械が共に老いていくでしょう。いつまでも空気を読んでいないで、目を開いて世界を、そして本来の自分のやるべきこと（パーサス：使命、存在意義、TOPPANホールディングスの磨秀晴社長がパーサス経営を宣言されています）は何でしょうか？ 本当にお客様のことを考えたら、無理して安値は長続きしませんね。

もう1つ申し上げたいのは、最大手2社が売上至上主義由来の価格競争を止め、利益を生まない受注は断るようになってきました。仕入外注政策では「パートナーシップ構築宣言」を出して、共存共栄、サステナブル経営に舵を切ったことも知られていません。間隙をついて、大手の断った注文を拾っているという噂もあります。しかし、私たちの製品の価値をよく見定めず単に下を潜って、今だけ、金だけ、自分だけの商売をしているなら全体の地位向上運動にブレーキをかけていることになるのではないかでしょうか？ 「誇りを持て」と申し上げたいです。

今年はドイツでdrupa、昨年はinterpackが開かれ、円安の中、大勢日本から見学団が行きましたが、ヨーロッパでの収穫は何だったでしょうか？ 印刷技術の進歩を体感し、スーパーで包材サンプルを買って来た。時間もお金もかけて行ったのに、それだけではもったいない。ヨーロッパの同業者の売上、利益率等を調べて、日本、中国、東南アジアの商売と比較したりしてはどうでしょうか？

「アムコア (Amcor)」と「フッタマキ (Huhtamaki)」という包材メーカーがありますが、この2社の売上はなんと合計3兆円を超える巨大企業です。日本の軟包装と紙器の売上を全部合わせて、1兆5千億円ですから2社で日本の2倍です。M & A を繰り返してどんどん巨大化していきました。中国、東南アジアには手を広げていますが、日本市場には手を出しません。何故でしょうか？ 欧米では利益率10%は常識です。日本は魅力的な市場ではないということでしょう。日本では儲けすぎは罪悪だとして、株などで莫大に儲かっても、地味な服装で目立たぬようになるのが美德とされています。だから10%も利益があると得意先にクレームをつけられるという心配が先立ちます。故・稻盛和夫さんも申されているように、10%の利益は健全経営の必須条件ではないでしょうか？

現在、建物、設備などの諸費用も値上がりし、以前の倍にもコストがかさんでしまっています。10%でも設備更新には足らないかもしれません。ともかく安値のしわ寄せで、人、設備に金をかけずにやっていると取り返しがつきません。人手不足も深刻で、より高い賃金を求めて労働者が移動していきます。労働環境も考えないと社員の減少は防げません。日本の賃金は外国と比べ低いと言われています。昔は日本の20%程度の賃金であった韓国が今や日本より高く、日本はポーランドよりも低い世界18位です。国の審議会は今年、最低賃金を51円UPするという答申を出しましたが、良かったと思います。今までのように「価格転嫁ができないから我慢しろ」はいけません。

また、先進国では問題になっていますが、日本でも少子化は進んでいます。人が少ないので、外国人技能実習制度によって、業種指定を受けた業界には多くの外国人が3年の期限で実習生として働いています。3年後にはこれが「育成就労制度」に変わり、「特定技能」5年と通算8年の就労も可能となります。人手不足、人口減少の対策になると期待されています。グラビア印刷業界も政府に訴えて許可をいただきました。今まで印刷作業のみでしたが、ラミネート、スリット、製袋も含まれることになりました。個別の詳細については政府と詰めていきますが、全グラの専従3名では対応できません。人員を拡大して初めての困難に当たっていきます。

話を元に戻しますが、業界団体名で価格転嫁についてのお願い文を顧問弁護士や日印産連とも擦り合わせをしつつ、チェックを受けて発出し、皆さんの営業活動をサポートさせていただいている。政府も社員の給与を上げるため、失われた30年を取り戻そうと経済界に働きかけ、経団連加盟企業の80%が「パートナーシップ構築宣言」を出しました。大日本印刷、TOPPAN、レンゴーの各社のホームページでパートナーシップ構築宣言を読んでみてください。私たちの遙か先を行っています。私たちは昔のトラウマにとらわれていませんか？ いつまでも安いビジネスにしがみついていては

いけません。特に営業の方々は広い目で世界を見て、たくましく自社が生き残り、お客様にこれからも末永く良い製品を供給することが私たちの使命と考えてください。

ここ数年、私の周りで倒産、経営者の蒸発、火災、過労死などが続きました。いわば業界の影の部分が現れているのです。日本では「三方良し」という言葉があります。渋沢栄一氏も右手に算盤、左手に論語と言いました。私たち中小企業がこうした心構えで進めば、日本はまだ捨てたものではありません。今のような行動パターンを早く改めるべきです。特に他社の下を潜るのは恥です。安売りの結果、サプライヤーが倒れると発注側にも大きなダメージになります。「安物買いの銭失い」は本當です。また、安全衛生に手を抜いて某製薬会社のようになれば業界全体が国民の信用を失い、取り返しのつかないことになってしまいます。

ここで最後に、私たちのコストダウンの早道を提案します。それは過剰品質問題です。何千トンともわかりませんが、僅かなことで使えないとして返品、廃棄されるのが私どもの製品です。25年前からこのことに取り組み始めましたが、一方的に客先から不良とされると、品質基準をしっかりと定めていない私たちのモノ作りはその時、その時の基準で返品やロスとして廃棄されてしまいます。昨年、日本印刷産業連合会の理事会でAIを使った品質判定ができるかと提案しました。しかし、私にはAIの知識がありません。検知器メーカー・電機メーカーに呼びかけていたら、一部で研究の動きが出てきました。聞くところによると、大手印刷会社でも研究が進み、食品メーカーと共に基準作りが始まったようです。これを業界全体で進めなければ、無駄な品質管理要員を減らし、また印刷はじめ各オペレーターの心理的負担の削減、コスト削減にも役立ちます。これをユーザーと共有していく努力が必要です。返品の時には客先と話し合って、使えるものは使ってもらいましょう。

今、とんでもない返品クレームは減っていると思います。数年前、全グラが極端に不利な取引や優越的地位の濫用の取引事例を150件以上全国から集めて、公正取引委員会や中小企業庁に訴えました。国でもこのような実態に対し、Gメンを多數配置し指導を強化しています。しかし、他力に頼るだけではなく、自力で客先を説得してください。パートナーシップ構築宣言を出している会社も多くあります。そこをついてきちんと申し立てましょう。そして、中小企業でも過剰品質による無駄や、CO₂排出削減に役立てましょう。長いものに巻かれてばかりではいけません。「自分良し」「相手良し」「世間良し」で自分の未来を切り開きましょう。食品廃棄削減は政府の強力な指導により、平成27年の食品ロス量646万トンから7年で174万トンも減り、472万トンになりました。その分だけ業界の生産量は落ちていることも各社が暇になった理由の一つでしょう。ともかく、国家が発展していくには業界の発展も不可欠です。皆様方のご健闘を祈念致しております。

今月の表紙



9月11日に開催された「9月印刷の月」記念式典（上段）と式典後の懇親会の様子（下段）

CONTENTS

卷頭言 價格転嫁を昇給に結びつけるには ～失敗を成功のもとににするために～ 全国グラビア協同組合連合会 会長 田口 薫	①
全グラ 全グラ・関東グラビア協組 合同理事会： 特定技能・育成就労受入れ体制、着実に、関グラ協組新顧問に下田氏	⑥
組合員・単組の近況 北海道グラビア印刷協同組合：日本ポリオレフィンフィルム工業組合北海道地域会、 北海道ラミネート製品懇話会と合同研修会を開催 関西グラビア協同組合青年部：親睦交流会を開催	⑨ ⑩
JFPI 9月印刷の月記念式典開催、日印産連表彰に石井 純氏、川嶋春広氏	⑫
グラビア研究会 第14回研究例会、パッケージ印刷の未来を考える －10年後を勝ち抜くパッケージとは？－ (一社) 日本印刷学会 技術委員会 グラビア印刷技術研究会	㉑
中国視察 更なる自動化が進む中国のグラビア製版、水性グラビア印刷の研究開発も進行 上海運城制版、方正印刷、INHON Laser	㉔

| Data Watch 2024年6月 32

| 紙・プラスチック・ゴム製品統計月報に見る包装印刷 2024年7月 ... 38

| 官公庁information 42

2024年度の地域別最低賃金、全国加重平均額1055円に
厚生労働省

| 令和6年度 中小企業サイバーセキュリティ基本対策事業参加企業募集 ... 44
東京都

| GP工場認定制度無料説明会のご案内 46

| GP認定制度申請についてのお願い 48

Information

日印産連、グラビア印刷部門で静和精版印刷が新規GP認定 31
サカタインクス、ブランド保護ソリューションに関する新会社
「サカタブランドソリューションズ」設立 42
JPI、11月14日に「循環型包装コース」を開催 47

GPJAPANは全国グラビア協同組合連合会が
発行する機関誌です。年間購読料は送料込みで
15,000円+税です。

購読および広告出稿を希望される方は、
全国グラビア協同組合連合会まで。
e-mail : zenkoku-grv@jfpi.or.jp



発行: 2024年10月10日
発行人: 田口 薫 (全国グラビア協同組合連合会会長)
発行所: 全国グラビア協同組合連合会
〒130-0002 東京都墨田区業平1-21-9
あさひ墨田ビル
TEL.03-3623-4046, FAX.03-3622-1814
編集スタッフ: 袖山高明 (全国グラビア協同組合連合会専務理事)
渡邊富美子 (同事務局)、酒井由香 (同)
編集協力: (株)加工技術研究会
印刷: (株)DI Palette

© 全国グラビア協同組合連合会 2024

落丁・乱丁はお取り替えします。GPJAPANの無断複写・複製・転写・転機は、著作権法で認められているケースを除き、禁止されています。また、磁気・光磁気媒体等への記録することは禁止します。

全グラ・関東グラビア協組 合同理事会

特定技能・育成就労受入れ体制、着実に 関グラ協組新顧問に下田氏

全国グラビア協同組合連合会（田口 薫会長）と関東グラビア協同組合（吉原宗彦理事長）は、2024年9月11日（水）午後12時30分～3時30分まで、東京・ホテルニューオータニ「ラピスⅠ」において、合同理事会を開催した。当日の出席者は、全グラから、田口 薫会長（関東グラビア協組、大日本パックエージ（株）、安永研二副理事長（同、東包印刷（株））、竹下晋司副理事長（関西グラビア協組、（株）ダイコー）、石井 純副理事長（関東プラスチック印刷協組、（株）多漣堂）、杉山真一郎副理事長（東海グラビア印刷協組、富士特殊紙業（株））、母里圭太郎副理事長（九州グラビア協組、（株）平野屋物産）、若狭博徳副理事長（北海道グラビア印刷協組、（株）北海サンコー）、吉原宗彦理事（関東グラビア協組、東京加工紙（株））、山下雅稔理事（同、（株）巧芸社）、川田雄治理事（同、トーホー加工（株））、東 勇一理事、（関東プラスチック印刷協組、（株）トーショー）、市村清一理事（埼玉県グラビア協組、（株）ダイト一）、佐伯陽子理事（同、（株）佐伯紙工所）、浮田信也理事（東海グラビア印刷協組、大和産業（株））、奥田拓己理事（関西グラビア協組、（株）北四国グラビア印刷）、織田憲三理事（北陸グラビア協同組合、アートパックス（株））、中村政晃理事（九州グラビア協組、（株）三裕商会）、袖山高明専務理事、都築晋平外国人技能実習制度担当顧問の18名、関東グラビア協同組合からは、橋本 章理事（橋本セロファン印刷（株））、小林直人理事（八潮化学（株））、村野 剛理事（信和産業（株））、福島 潤理事（（株）東和プロセス）、柴田里香理事（千代田オーフ法律事務所）、佐藤裕芳監事（（株）千代田グラビヤ）、下田幸二事務局顧問の7名、計25名が出席した。

2024年印産連表彰



新たに就任した下田顧問

理事会当日に開催される「9月印刷の月記念式典」印産連表彰について、全グラからは印刷功労賞に石井 純氏、印刷振興賞に川嶋春広氏（九州グラビア協組、（株）平野屋物産）が受賞したことが袖山高明専務理事から告げられ、理事一同拍手で受賞者をたたえた。

また、袖山専務理事より、7月22日から関東グラビア協同組合の顧問に就任した下田幸二氏の紹介があった。特定技能制度や育成就労制度への対応等で繁忙をきたす事務局のサポート

役として、関東グラビア協組事務局や全グラの事務を担当していくとのこと。下田顧問からは、「グラビア業界の経験があまり多くなく、迷惑をかけることも多々あるかと思いますが、一生懸命取り組んで参りたいと思います。よろしくお願ひします」との挨拶があった。



価格修正についてのお願い文 Ver3-3 「使用マニュアル」

安永研二副理事長と袖山専務より、価格修正についてのお願い文 Ver3-3 「使用マニュアル」についての説明があった。



GP 環境大賞等の表彰式

今年度の GP (グリーンプリントイング) 環境大賞 3 賞の受賞企業、および 10 月 30 日に開催される表彰式について山下雅稔理事より報告があった。

各賞の受賞企業・団体は「GPJAPAN」9月号で既報のとおりであるが、「(株)ジェイアール東日本企画や日本航空(株)など、大手企業が GP マークを表示してくれるようになった」(山下理事)。

なお、GP マーク普及大賞のグラビア・シール・スクリーン部門では、(株)北四国グラビア印刷がゴールドプライズ受賞ということで殿堂入りし、大賞は(株)巧芸社、準大賞は賀谷セロファン(株)が受賞。「多くの GP マークを表示して、さらにマークの認知度を上げて、社会的な評価を上げるように努めていきたいので、ご支援ご協力をお願いしたい」と述べた。



10月30日に開催されるGP環境大賞等表彰式では、小山薰堂GPPR大使のトークショーや懇親会も行われる予定なので、各単組から多くの方に参集いただきたいとの呼びかけがあった。

外国人技能実習、特定技能・育成労関連



都築顧問

既に稼働している大阪の岬研修センター・グラビア評価試験会場に続き、関東圏における外国人技能実習評価試験会場の検討について、吉原宗彦理事と都築晋平顧問から報告があった。協力を得たインキメーカー各社での視察内容や各工場の規制、今後の課題などについてシェアした。

袖山専務理事からは、特定技能・育成労関連について報告があった。製造業特定技能外国人材受入れ協議会・連絡会の入会手続きや工業製品製造業分野の特定技能制度に係る評価試験など、現時点で公表されている資料を基に説明があった。

単組報告

各理事より景況等の報告があった。

